

第5章 二大国のはざまで一 米中対立の中のフィリピンとその戦略政策

アリエス・アルゲイ¹

要旨

フィリピンにおける国内政治と、安全保障、防衛、外交の諸政策の混合である戦略政策の形成及び実施の複雑に絡み合った関係に関する研究は、枚挙にいとまがない。研究者間のコンセンサスでは、フィリピンの国内政治はインド太平洋地域の小国としての同国の戦略的利益を追求する上で、関心をそらす（内向きな）、あるいは混乱させる（一貫性のない）要因として描写される。他方、公共部門や安全保障の専門家（研究者及び実務者）の役割は、戦略政策立案に僅かな影響しか与えないとみなされている。本稿では、フィリピンの安全保障コミュニティに属する663人を対象とした独自調査の結果を基に、南シナ海紛争、米中間競争、フィリピンの対米・対中関係に関するドゥテルテ政権の戦略政策に対する同コミュニティの認識、見解及び評価について論じる。この調査結果から、国内安全保障コミュニティとドゥテルテ政権との間にはいくつもの見解の相違があることが明らかになった。本稿ではフィリピン安全保障コミュニティの見解に鑑み、大統領型政治の範囲を超えた国内要因の役割を明らかにすることを目指す。戦略文化や民軍関係などの国内要因が、より協調的な対中戦略政策への官僚的抵抗の理由であると考えられる。

キーワード：戦略政策、ドゥテルテ、安全保障エリート、戦略文化、民軍関係、比中関係

¹ フィリピン大学ディリマン校 政治学部長・教授。メールアドレスは aaarugay@up.edu.ph。

はじめに

「政争は水際まで」という格言は、あらゆる外交実務者の心に植え付けられ、戦略政策の研究者やアナリストにも広く受け入れられている言葉である。この普遍的な外交政策の教義は、実務者らの間で前提とされていることが多い。ネオクラシカルリアリズムやリベラリズムの国際関係学者から見れば、その実践には国によって大きな違いがある (Milner 1997; Rose 1988)。組織体系が脆弱で制度が整っていない移行国や体制移行期にある国では、国内政治が「戦略政策」の形成と実施に多大な影響を及ぼすのが普通である。戦略政策とは、国益の保護を目的とした安全保障、防衛、外交の諸政策の混合と定義される (Mansfield and Snyder 2007)。

フィリピンは、国内政治が戦略政策の輪郭と軌道を形作ってきた国の最たる例である。フィリピンの政治情勢は、政策の継続性に欠け、実施が表面的で、国際安全保障や外交関係の諸問題に関する姿勢がしばしば変わることから、外国政府や研究者らをたびたび混乱させてきた (Baviera 2020)。大統領のリーダーシップや、行政と立法の関係、派閥政治、合法性の欠如といった要因が、フィリピンの国家安全保障や外交関係に関する主要な政策判断に影響を与えてきた。その例として、米国との軍事基地協定更新の失敗、対テロ世界戦争における有志連合からの脱退、さらに南シナ海における海事政策などがある (Castro 2010; Cibulka 1999; Eadie 2011)。

小国であるフィリピンは、インド太平洋地域における米中の超大国間競争のただ中にある。フィリピンの政治指導層は、地域の勢力変化とアジアにくすぶる紛争の火種を、自国の安全保障上の利害の中心に位置づけた。2016年以降、フィリピンは戦略政策の一環として、同志的な現状維持国家以外にも安全保障パートナーシップ網を拡大することを真剣に模索してきた。一部の研究者に「ヘッジング」とも呼ばれるこの戦略は、東南アジアの近隣諸国で一般的に用いられる (Kuik 2016)。フィリピンは米国との単独の軍事同盟を維持しているが、その一方でドゥテルテ政権は中国、ロシア、イスラエル、日本、インドとの安全保障協力を模索してきた。ロドリゴ・ドゥテルテ大統領は、地域の安全保障パートナーとなり得る

他国に対して、言わば「フリーエージェント」としての評価を高めるため、米国とのパートナーシップを格下げする意思さえ示唆してきた。フィリピンの対外及び国家安全保障政策の基盤が最高指導者の発言によって揺らぐ中で、その官僚機構（特に国防上層部）はこの「方向転換」に抵抗しているか、あるいは確立された運用慣行から大きく逸脱するのが得策だと完全に納得してはいないか、のどちらかである（Arugay 2020）。

こうしたドゥテルテ大統領の言動にもかかわらず、ドゥテルテ政権が信奉する親中反米姿勢に対する国防・安全保障上層部からの反対といった問題に関する証拠はほとんど存在しない（Castro 2017）。戦略政策の選好におけるこうした相違の裏には、どのような説明要因があるのだろうか。本稿では、ドゥテルテ大統領の対中戦略政策に対するフィリピンの安全保障エリートの見解、姿勢、所感についての経験的証拠を提示する。政治指導層の特異性や体制の特徴といった国内政治の変動要因だけでなく、フィリピンの戦略文化と民軍関係の状態にも注目する（Brooks 2008; Raymond 2018）。さらに、この二つの変動要因が安全保障エリートにどのように認識されているかを検証し、中国の役割に関して安全保障エリートと政権との間に見られる戦略政策の相違の説明を試みる。

本稿では、フィリピン安全保障コミュニティを構成する学識者、文民官僚、軍高官ら663人に対する独自調査の結果に基づき、ドゥテルテ政権下での戦略政策に対するこうした人々の認識、見解及び評価について論じる。特に、南シナ海紛争、米中間競争、フィリピンの対中関係といった安全保障問題に注目し、安全保障コミュニティとドゥテルテ政権との見解の違いを明らかにしていく。フィリピンの戦略文化（特に国内重視や米国びいきといった、軍部で共有されている要素）は、中国との戦略的パートナーシップの発展に抵抗する可能性が高い。意思決定の上層部を占め、戦略政策の軌道を方向付ける軍関係者（現役、退役者を共に含む）が増える中で、ドゥテルテ政権下における民軍関係の状態がこの抵抗を更に強めると考えられる。

次節では、戦略文化と民軍関係の影響に重点を置きながら、国内政治と戦略政策の役割に関する学術文献について検討する。その後、ドゥテルテ政権とフィ

リピン安全保障コミュニティとの政策の相違を反映する経験的な調査結果について論じる。最後に結論として、ドゥテルテ政権後のフィリピンの戦略政策の展望について端緒的ながら考察する。

国内政治と戦略政策：つながりと底流

国際関係論の学識の大半において、国内政治に関係する要因（いわゆる「第二イメージ」）（Gourevitch 1978）は多くの場合、外交及び安全保障政策にとって関心をそらすもの、あるいは混乱させる影響を与えるものとみなされている（Fearon 1998）。こうした影響は、小国においてより明白だと言ってよい。小国は戦力投射や国益保護の能力、地域的あるいは国際的な場での影響力に欠けるためである。小国の指導者は、国内問題への関心の方が強く、国内での政治的勝利を手にするために対外関係への関与を犠牲にすることが多い（Magcamit 2016）。

国際体制の階層構造における国の地位は、その国の国家戦略において国内政治が果たす役割と関連する。大国はその覇権的な地位を世界規模で利用し、国際的な課題を自らが望むように形作ることができる（Mearsheimer 2001）。一方、小国は国内でも国外でも生き残りが関心事である。国造りと制度構築の計画が完了していない小国は、様々な安全保障上の苦境に陥り、国際舞台における機動性が制約されることが少なくない。こうした脆弱性により、国内の政治力学が、大国と小国を共に含めた他国への対応に関する政策選好に影響する主要な原因要素となる（Thorhallsson and Steinsson 2017）。

国内政治の戦略政策への影響に関するフィリピンの学術研究は、国内政治環境から生じる悪影響に重点が置かれてきた。文献の大部分は、統一性と一貫性のある対外政策の策定に混乱をもたらす要因としてのフィリピンの国内政治の役割を強調している。外交及び安全保障政策の明確な戦略化を通じて国益を推進するフィリピン政府の能力を制限する誘引要因としてよく挙げられるのは、国力の不足、限定された民主化、社会の分断、好ましくない経済情勢などである

(Dosch 2006; Morada and Collier 2001; Rüland 2020; Zha 2015)。独裁政権後の時代には、国内の政治的背景を基に、戦略政策に関する主要な出来事 of 分析が行われてきた。こうした出来事の例としては、1991年の米国との基地協定の不更新 (Stromseth 1991)、1995年の中国とのミスチーフ礁をめぐる危機 (Marlay 1997)、9・11同時多発テロ事件後の対テロ世界戦争への参加 (Santos 2010)、そして現在進行中の中国との南シナ海紛争 (Santamaria 2018) などがある。Baviera は次のように主張する。「もう一つの問題は、外交政策において極めて重要なフィリピン指導層とエリート層の選好は、常に合意に基づく立場として明確に統一されているとは限らないことである。[中略] フィリピンにおける民主主義は不協和音、複数意見、発言や意見の数の多さを糧にしているように見える」(2014, p. 137)。

各種の国内政治の変動要因の中では、大統領リーダーシップの役割と、それと他の有力な政治的アクターとの相互作用が、より頻繁に学術的議論の中心になる (Castro 2018)。この点は、「外交政策は主としてフィリピンの行政機能であり、大統領がその主たる構築者として多くの自由裁量を与えられる」という Baviera の見方とも呼応する (Baviera 2012, p.9)。新しい政権は多くの場合、独自の国益の定義や独自の優先事項を持ち込む。フィリピンでは、個人的な支援者の存在や有力な利害関係者を満足させることが外交政策の指針となりがちで、政党の支配力が任期終了後も持続することが余りないため、前政権が行った約束が破綻してしまう。そのため、フィリピンの戦略政策の検討に当たっては、大統領とその独自の政治手法の特異性が、極めて重要な国内変動要因となる (Baviera 2012, p.9)。

ドゥテルテ政権下では、この点が浮き彫りになった。ドゥテルテ大統領はフィリピンの外交及び安全保障政策を、西側から距離を置き、中国やロシアといった国々に身を委ねる方向に組み換えようとした。海外では政治的に無名だった彼は、長年の同盟国を拒絶する一方で、中国を受け入れたいと表明した。新たな指導者の心中の思いが、大抵は外交政策の名の下に感情的な暴言となって噴き出したことで、ほとんど顧みられることがなかった小国がにわかに脚光を浴びた。あるときには、米国との相互防衛条約を破棄すると同時に、領土紛争が進行中の中国

との安全保障関係の強化を目指すまで示唆した。フィリピン外交関係におけるこのような「冒険」は、公式には「自立した」外交政策の追求と呼ばれた (Baviera 2017)。

研究者らはすかさず、ドゥテルテ大統領が国の戦略政策に及ぼす独裁的な影響について、多くはポピュリズムなどの政治学理論やネオクラシカルリアリズムなどの国際関係理論に依拠しつつ、それぞれ独自の分析を提示した (Magcamit 2020)。ドゥテルテ大統領の外交政策におけるポピュリズムの方向転換は、中国などの新たな異質な同盟を招き入れると同時に、米国などの従来のパートナー国に一層のコミットメントを求めるシグナルを送り、フィリピンがより多くの経済的及び安全保障上の利益を得られるようにするためのパフォーマンス行為とみなされた (Arugay 2018)。比中関係を改善するため、ドゥテルテ大統領は自らの国内人気を極めて重要な政治資本として利用し、中国に (主として「一帯一路構想」による) 経済支援を実施するよう説得すると同時に、経済開発と政治的安定を通じた国内での自身の政治的正当性の強化、国内世論の親中寄りへの誘導を進めようとした (Baviera and Arugay 2021)。

現時点での分析は、大統領政権の役割の域を越えていない。国の最高意思決定者と、戦略政策を実際に実施する軍高官や文民官僚、さらには安全保障研究及び実務の専門家間に政策選好の違いがあるという証拠が存在するにもかかわらずである。ここで考慮すべき二つの重要な変動要因は、戦略文化と民軍関係である。これらの変動要因はいずれも、学術関係者や研究者、アナリスト、文民官僚などの政府関係者、安全保障部門の構成員から成る国内の安全保障コミュニティを対象とした調査によって経験的に調べることができる。

戦略文化には、行為者の選好や意思決定に影響を与え得る思考様式や信条が含まれる。Raymond (2018) によれば、戦略文化は地図 (現在の政策の指針としての歴史)、指標 (意思決定の社会的過程)、及びフィルター (安全保障問題の解決策を探す際の選択肢を限定するもの) として働く。フィリピンの戦略文化に関する学術研究もごく僅かである。その中で Castro (2017) の研究では、戦略文化はフィリピンにも存在し、国の軍隊によって決定付けられていることを強調して

いる。フィリピンでは安全保障政策と同様に、戦略文化と軍事文化との間にほとんど違いはない(p. 20)²。フィリピンの戦略文化は、群島であるという共和国の性質と、軍隊の国内治安任務、反共産主義、米国を始めとする他の大国との同盟への依存が特徴と言える。現在は、南シナ海における海事及び領土紛争のただ中であって、フィリピン軍を対外防衛へと方向転換させたいという意向は、この国の確立された戦略文化に反するかどうかについての議論がある(Misalucha and Amador 2016)。この点は、後述するフィリピン安全保障コミュニティの認識に関する論考の主要なテーマである。

民軍関係もまた、フィリピンの外交もしくは安全保障政策の分析においては余り注目を受けてこなかった。フィリピンの民軍関係に関する学術文献は枚挙にいとまがない(Lee 2020)が、現在までの文献は民軍関係を戦略政策と結び付けていない。フィリピンでは独裁時代があった政治的歴史から、共産党反政府活動やミンダナオ島でのイスラム教徒の分離独立運動による国内課題に直面し続ける中で、民軍関係は多くの場合、民主化と平和構築の課題に関連付けられる(Arugay 2011)。

戦略政策が文民為政者と軍隊の間の権力の相対分布に大きく影響されることを考えれば、民軍関係はより具体的な国内政治の変動要因として、フィリピンの戦略政策に対する私たちの理解を更に深めることができる。フィリピンでは長年にわたり、軍に対する文民優位を貫こうとする願望が民主的文民統制の大義を促進してきたが、その反面で対外的な安全保障課題に対処するための軍隊近代化を犠牲にしてきたとも言える(Castro 2005)。研究者間のコンセンサスでは、フィリピンではそのときの政権において軍が必要以上の影響力を享受できればできるほど、軍は政治指導層が定めた現行の政策に対する組織的な立場を強く主張できるとされているようである。Despi はフィリピンの海洋安全保障政策に関する研究

² Castro は戦略文化と軍事文化を区別している。国の戦略文化には、国家的戦略文化と軍事組織文化が含まれる。前者は「軍隊の事項に関する公的で共有の符号や言説」と定義されるのに対し、後者は「軍隊が外部環境に適応し、内部的に統合するために用いる信条、習慣、前提」と定義される(p. 20)。

(2020)の中で、文民政治指導層が南シナ海における中国の強硬姿勢を軽視したが一方、軍上層部(特に海軍)はドゥテルテ政権の選好と相反する、より対立的な姿勢を求め続けていると主張した。したがって、フィリピン安全保障コミュニティの政策選好と、それが政府の公式の方針からどのように逸脱しているかを検討すれば、恐らくその違いは国内の民軍関係の現状に帰することができるであろう。

方法論に関する注記：フィリピン安全保障コミュニティの専門家調査

専門家調査の役割

フィリピンでは世論を評価する調査が1990年代に始まり、特に政権の実績に対する国民の満足度調査や、政治指導者の信頼度評価、選挙時の候補者選好、政府発表の選挙結果の正当性を検証するための投票前調査や出口調査などが実施されてきた(Abad and Ramirez 2008)。Hedman (2010)が主張するように、フィリピンにおいて、世論は社会的事実や政治的言説として表面化してきた。

しかしながら、母集団たる「全国エリート調査」についてはそれほど多くの報告がない。同調査は、特定のテーマに関するエリート層の認識を直接的に評価するために用いられる調査で、多くの場合、エリート集団(職業や経済的階級に基づいて定義される)と一般国民との意識、信条、知識の違いを見極めることを目的とする(Durch 1999; Grøholt and Higley 1972)。更に重要な点として、エリート調査では、政策に情報を提供したり影響を与えたりする立場にいる人々の間での支配的な態度が明らかになる。フィリピンのような政治的文脈においては、エリート層を対象とする調査から、情報に通じた集団が持つ政策上の見解や選好についての情報が得られる。

安全保障専門家の全国調査は、日米豪印の協力枠組み(QUAD)などの地域的テーマや東南アジアにおける戦略政策に関する意見について同様に実施されてきた(Huong 2018; Tang et al. 2020)。これらの研究を踏襲した最近の

専門家調査の一つでは、フィリピンの国家安全保障における QUAD の役割についてのフィリピン戦略エリート層の認識と見解が探られた (Arugay, Misalucha-Willoughby and Amador 2019)。

以上のような調査は、回答率の低さから、調査結果をエリート層全般又はその一部分の意見を確実に代表するものとして明示できないという制約を受けることが多いが、いずれにしても、戦略的展望に対する理解を深めるには有用である (Green and Szechenyi 2014)。新型コロナウイルス感染流行の影響で調査の実施に手続き上の制約がかかることもあり、本稿ではこれが最適なデータ収集戦略であると考えている。

本稿のために実施した調査

本稿のための調査は、学術関係者、公務員、そして特にフィリピン国防大学やフィリピン公安大学などの主要な防衛教育機関の卒業生を対象として、2020年10月から11月にかけてオンラインで実施した。対象者をこのように設定することで、安全保障部門への就業資格を持ち、各教育訓練機関からの必要な推薦を受けた新進のリーダー層を適切に代表する調査対象群となった。

調査対象群の概要

本調査では、フィリピン戦略コミュニティのフィリピン人構成員に対するオンライン非無作為調査を用い、以下の二部門の回答者計 663 人からデータを収集することができた。

- (1) (a) 学界構成員、(b) 安全保障部門以外の政府機関構成員、(c) 安全保障機関の文民要員から成る文民部門
- (2) 軍人及び安全保障機関の制服要員から成る安全保障部門

調査対象者の 60% (N = 398) を占める安全保障部門は、主に主要な安全保障担当官から抽出した。一方、文民部門は調査対象群の 40% (N = 265) を

占める。安全保障部門と文民部門の回答者の比率が同等になるように努力したが、本調査は非確率的標本抽出法を採用したため、回答率を効果的に制御できなかった。

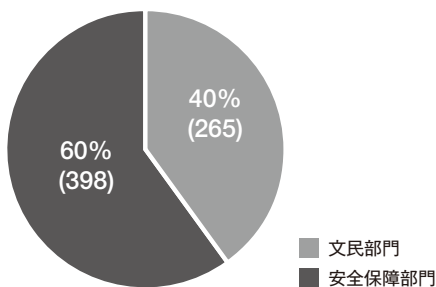


図 1：調査対象群の内訳

調査結果が示すところでは、回答者の性別は 491 人 (74%) が男性、156 人 (24%) が女性、16 人 (2%) が無回答であった。学歴については、60% (401 人) が修士号保持者、31% (203 人) が学士号保持者、7% (47 人) が博士号保持者であった。また、調査対象群の特徴として、回答者は中級から上級レベルの職位にあるのが普通であったため、回答者の 58% (386 人) は海外研修の経験があった。

フィリピン安全保障コミュニティ調査：結果と分析

本節では、フィリピンの安全保障コミュニティを構成する官僚や専門家の政策選好に関する経験的証拠を提示する。ドゥテルテ政権の戦略政策の選好は、国の安全保障コミュニティ全体の選好と異なるのだろうか。米中間競争の最中で地域の戦略環境が不安定な状況を考えれば、この問いの考察に利用できる本調査の関連部分は、フィリピンの同盟に関する選好とも言える。

ドゥテルテ政権が中国やロシアのような国との新たな安全保障パートナーシップの構築を望んでいるにもかかわらず、戦略政策の専門家はドゥテルテ政権と意見を異にし、昔ながらの同盟諸国を支持する傾向がある。調査結果は、日本(91.1%)、米国(85.2%)、オーストラリア(80.2%)といった従来の安全保障パートナーに対する深い忠誠心を示唆している。このうち米国とオーストラリアは、それぞれフィリピンと訪問軍協定や地位協定を締結している。フィリピンと日本の間では、ドゥテルテの大統領就任前から戦略的パートナーシップを結んでいる。中国はパートナーとして最も望まれておらず、ロシアもそれとほぼ変わらない。

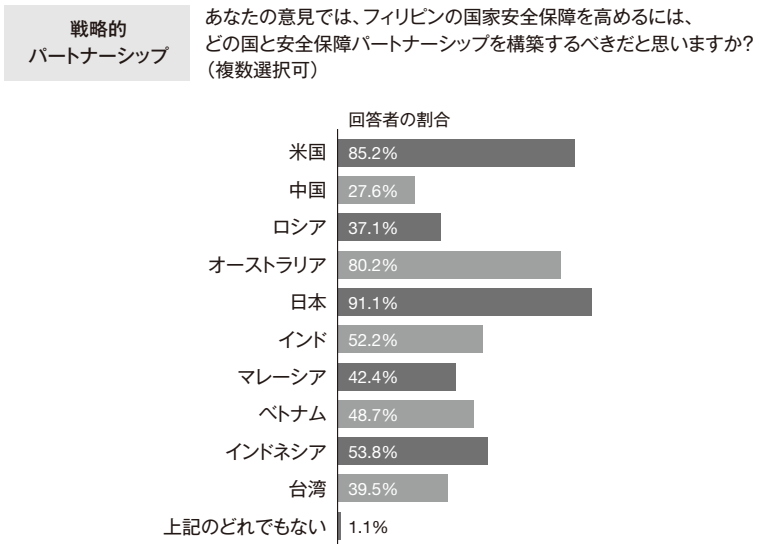


図2：フィリピンの安全保障パートナーとして望ましい国

本調査の回答者の一部は、長年続く日本や米国、オーストラリアとの戦略的パートナーシップから生まれた活動に従事していた。前述の通り、回答者の10人に6人は海外での教育や研修の経験があり、その大部分はこれらの3か国で受けたものである。上記の選好から明らかなのは、これらの国における両国の安全

保障部門間の長年にわたる強い関係と重複的なつながりである。ドゥテルテ政権はこうした従来のパートナー国の役割とそれに伴う利点を高く評価しながら、自国のパートナーシップ関係の多様化も望んでいた。しかしながら、国内の安全保障コミュニティからの賛同は依然として煮え切らず、確立されたパートナー国との関係醸成に注力してきた政府官僚や、同様に新たな関係の模索よりも戦略的関係の深化に価値を見出す研究者からの官僚的抵抗があることを示している。新たなパートナーシップを構築すれば、安全保障部門の内向きな姿勢へと関心が向かい、同部門リソースの乏しさからそらされる可能性があるとの認識があるようだ (Manantan 2020)。

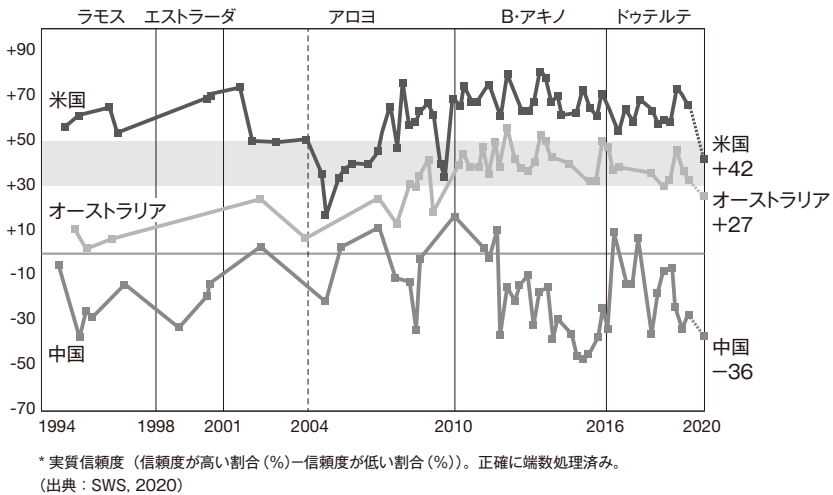


図 3：中国、米国、オーストラリアに対するフィリピン国民の信頼度

安全保障コミュニティが国家の伝統的な立場からの脱却に消極的であることは、同コミュニティの方針がドゥテルテ政権と二つの意味で異なることを示唆している。その一つは (a) ドゥテルテ政権による「自立した外交政策」の推進が、「誰とでも仲良くし、誰の敵にもならない」とみなされていること、もう一つは (b) ドゥテルテ大統領が米国主導の同盟体制にイデオロギー上の異論を持っていることであ

る(Amador, Arugay, Misalucha-Willoughby and Baquisal 2020)。しかし、フィリピン安全保障コミュニティの見解は、中国に対する評価や信頼は低く、米国やオーストラリアのような国に対しては好意的であるという点で、一般国民と似通っている(図3)。中国に対する実質信頼度はドゥテルテ大統領就任後に回復したものの、他の国に比べれば順位は依然としてはるかに低い。

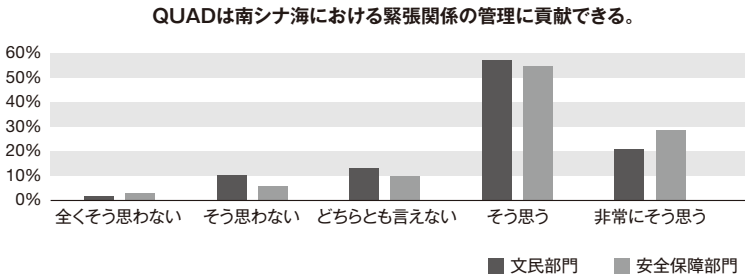


図4：南シナ海紛争におけるQUADの役割に関する選好

安全保障コミュニティの選好が保守寄りであることは、南シナ海における戦略的利益を高めることによりフィリピンの国家安全保障を推進する上でのQUADの役割を高く評価していることとも合致する。地域の識者らによれば、2008年にオーストラリアがQUADを突如脱退した後、2017年以後のQUADの復活と米国の「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」戦略は共に、この地域で軍事力を増大し強硬姿勢を強める中国との間で均衡を保つのに役立ったとされる。

回答者は全体として、QUADが南シナ海における緊張関係の管理に果たす役割と、それがフィリピンの地政学的立場と国家安全保障にもたらすプラスの影響を積極的に肯定した。QUADの一部の参加国(すなわち米国)によるドゥテルテ政権への対応は中途半端にとどまり、米国が南シナ海において果たし得る役割という論点があるにもかかわらずである。フィリピンの安全保障コミュニティから見れば、QUADがフィリピンに寄与する点は、外交及び軍事関係における親近感と友好感である。フィリピンと米国は、近年のフィリピン大統領府からの激しい言

葉とは裏腹に、2019年に安全保障及び防衛関連の活動や演習を増やすことを約束している (Viray 2018)。日本とフィリピンの間にも、両国共に「相互により密接な安全保障協力を求める共通の大義がある」ことから、強力な二国間関係が存在する (Amador 2013)。これが示唆するのは、ドゥテルテ大統領とその政権内の一部の支持者による反西側的政策についての発言は、「トラック 2」と呼ばれる非公式の外交ルートを通じた、政府であれ学界であれ、フィリピン戦略コミュニティに属する人の、より穏健な行動によって緩和されているということである。

米国の役割を高く評価するドゥテルテ政権の声明は、官僚組織、とりわけ安全保障部門からの圧力の影響によるものと考えられる。その証拠となるのは、米国との訪問軍地位協定の破棄の期日が延長されたことである。

ドゥテルテ政権は米国との訪問軍地位協定を破棄するプロセス、
国家安全保障上の利益に基づいて開始した。

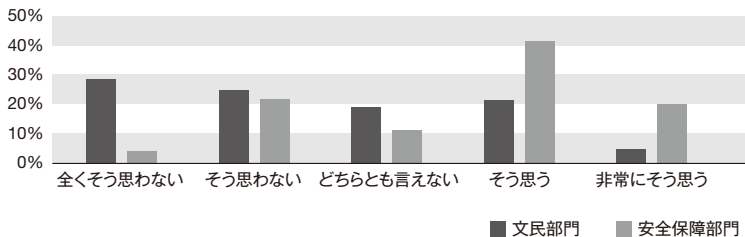


図 5：米国との訪問軍地位協定の破棄に関する意見

この問題については、フィリピン安全保障コミュニティの選好の相違度は官僚政治に依存し得るという見方ができる。安全保障部門の回答者の 65% は政権の決定を支持する傾向にあった一方、文民部門では 55% が米国との訪問軍地位協定破棄の動きに反対した³。この点については、安全保障部門は米国と深いつながりがあると考えられ、ドゥテルテ政権の動きには反対であろうと予想されたことか

³ 民間部門と安全保障部門の平均スコアにも大きな隔たりがみられた。0 点から 5 点までのスコアで評価してもらったところ、調査対象群全体の平均スコアは 3.11 点だったが、民間部門の平均スコアは 2.51 で、安全保障部門 (3.51 点) よりちょうど 1 点低かった。

ら、やや意外である。しかし、この結果は、フィリピンの国益の保護に対する米国のコミットメントが低下しているというフィリピン安全保障コミュニティの認識も反映している (Venzon 2020)。

以上をまとめると、ドゥテルテ政権とフィリピン安全保障コミュニティとの政策の相違を示す証拠は、フィリピンが恩恵を受けると考えられる戦略的パートナーシップの選択や、南シナ海における緊張関係の管理に QUAD が果たし得る安定化の役割に見出すことができる。本調査の結果は、国の戦略に携わる階層組織のトップの発言が、必ずしもそれ以下の成員や階層外の人々にも共有されているとは限らないことをはっきりと示している。しかしながら、大抵は複雑で混乱した官僚政治の性質も、米国との訪問軍地位協定破棄というドゥテルテ大統領の一方向的な意向に対する見方が分かれていることに明らかに表れていた。文民部門はこの動きへの反対を表明したのに対し、この地域への米国のコミットメントの低下を認識している安全保障部門は、ドゥテルテ政権と同じ意見であった。

安全保障優先課題の粘着性：戦略文化の役割

小国にとって戦略文化とは、戦力投射や国外での勢力の問題というより、戦略環境における自国の地位についての理解の問題である。そこには「エリート層と大衆に同様に深く根付いた国家安全保障の概念や観念」が含まれ、「国の安全保障態勢、国際的な勢力階層における自国の地位、対外的野心の性質と範囲が包含される」(Castro 2014, p. 250)。

官僚政治から安全保障コミュニティ内での政策内部の差異が見て取れるように、フィリピンの戦略文化はその時代の政権による「政治的冒険」に対するブレーキとして作用するようである。ここでは、フィリピンにおける安全保障上の優先課題についての認識が、有用な代理指標となる。ドゥテルテ政権は安全保障と秩序を最も重要視してきたことから、本稿では、安全保障コミュニティ全体と政治指導層の優先課題が同様であるかどうかを検証する。

| 国家安全保障上の喫緊の課題(上位三つ) | |
|---------------------|------------|
| | 選択した回答者の割合 |
| 1 新型コロナ流行 | 53.4% |
| 2 テロと暴力的過激主義 | 48.0% |
| 3 共産主義反政府活動 | 46.0% |
| 4 自然災害と人災 | 44.0% |
| 5 対外的な領土防衛 | 43.4% |
| 6 サイバーセキュリティ | 24.1% |
| 7 偽情報とフェイクニュース | 20.1% |
| 8 米中間競争 | 14.0% |
| 9 地域的な分離独立主義 | 3.6% |
| 10 その他 | 5.2% |

図 6：国家安全保障上の優先課題

本調査の回答者に、フィリピンが直面する国家安全保障上の喫緊の課題と考えるもの上位三つを挙げてもらった。非伝統的な安全保障問題である新型コロナ流行が第一位となった⁴。続いて、テロと暴力的過激主義(48.0%)、共産主義反政府活動(46.0%)、自然災害と人災(44.0%)、対外的な領土防衛(43.4%)も安全保障上の優先課題として挙げられた。本調査の回答者が優先的と考えたのは国内志向的な安全保障上の脅威の方が多く、国の戦略文化の内向きな性質に沿う点がドゥテルテ政権と共通している。

この調査結果は、「国家安全保障政策(NSP)」や「国家安全保障戦略(NSS)」といったドゥテルテ政権の既存の国家安全保障文書とも合致する。両文書は、対外防衛と南シナ海紛争などの問題を重要な安全保障上の脅威としているが、違法薬物や共産主義反政府活動、テロといった脅威より後に言及されているに過ぎな

⁴ しかしながら識者らは、ドゥテルテ政権の非医学的介入(ロックダウンや移動制限など)における軍事的対応や、異論を呼んだ元将官らによる省庁間取組の差配、特に国防長官の新型コロナに関する国家タスクフォースの責任者就任や、和平・和解・統合担当大統領顧問(元将官)のパンデミック対応とワクチン接種戦略の「主任実施者」就任などの問題を提起している(Beltran 2020; Dizon 2020)。

い (Arugay and Kraft 2020)。したがってフィリピンの安全保障コミュニティは引き続き、不安定な近隣地域の地政学的な中心にある小国であるフィリピンには不適切な戦略文化を指針としている。このため、この国内重視への粘着性が、安全保障部門を対外的な安全保障上の脅威をより重要視する方向へ転換させようとする今後の取組に影響を与えると推測できる。

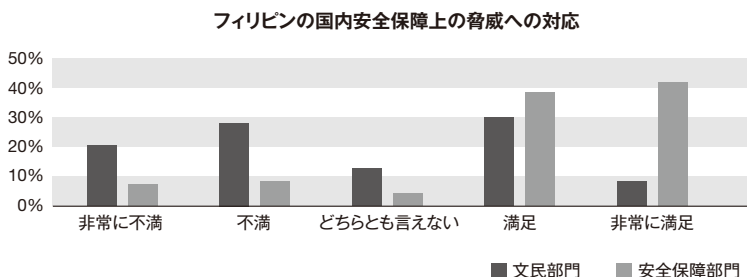


図7：国内安全保障に関するドゥテルテ政権の実績

国内の安全保障上の脅威（共産主義反政府活動、テロ、モロ・イスラム解放戦線やモロ民族解放戦線のような地域武装集団など）への対応に関する国の実績の評価は、全体として肯定的である。調査対象群全体の回答の平均値は、5点満点で3.51点であった。しかし、文民部門と安全保障部門の調査対象者の間には顕著な違いがある。国内の安全保障上の脅威への対応実績に対する強い肯定的評価は、安全保障部門に限られる。本調査の対象群に含められた安全保障部門以外の官僚や、学界の研究者、民間部門に属する人は群内で少数派ではあるが、国内安全保障も含めた国の安全保障実績全体に全般的に強い不満を示した。このことは、政府の実績評価を形作る上で、内向き寄りの戦略文化が優勢であることを示している。しかし、安全保障コミュニティの内部に明らかに見られる差異（軍部や警察部門はより肯定的な実績評価を享受している）は、ドゥテルテ政権下での円滑な民軍関係と相関していると考えられる。また、別の考え方として、安全保障部門はフィリピン安全保障コミュニティのその他の成員よりも国の戦略文化

を深く受け入れているとも説明できる。

この戦略文化のもう一つの非常に重要な部分は、反共産主義である。安全保障コミュニティ(特に安全保障部門)が共産主義反政府活動の脅威を重要視していることを考えれば、ドゥテルテ政権がこうした見方と友好的な対中姿勢とをどうして両立させられるのかは理解し難い。国の戦略文化の柱としてのフィリピンの軍事ドクトリンは、共産主義を交渉の余地のない敵とみなしており、毛沢東主義の流れを汲む反政府運動は妥協できない対象とみなすことができる。この点は、安全保障部門が「新人民軍」(訳注:フィリピン共産党の軍事部門)を共産主義テロ集団に指定したことに特に顕著に表れている。「テロ集団」の烙印を押すことは、中国共産党は政府にとってだけでなくフィリピン国家にとっても敵であるという明確な宣言である。

仲裁判断を援用したドゥテルテ大統領の国連での発言は、
国家安全保障上の国益に基づいたものだった。

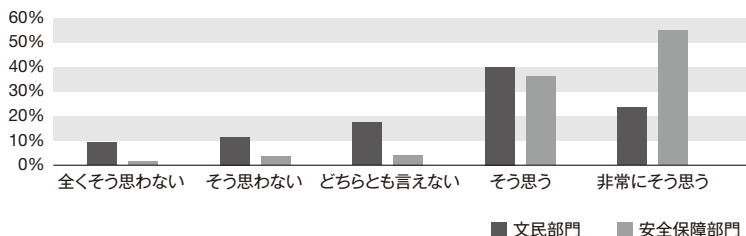


図 8: フィリピンの国連仲裁判断の援用についての見解

Castro (2014) の主張によれば、小国の戦略とみなされる多国間主義への依存は、フィリピンの戦略文化の一部である。ドゥテルテ政権以前は、フィリピンの多国間主義、人権や民主制など自由民主主義の規範へのコミットメント、そして植民地時代の産物としての西側寄りの信条に近いということに対する疑いはほぼなかった。南シナ海における領有権主張を国際法に訴えて明確化しようとしたことは、中国や域内の他の諸国にとって衝撃であった。これは実利主義を無視し

た動きであり、マイナスの影響をほとんど考慮していないことの表れであるためだ。ドゥテルテ政権は任期初期には仲裁判断を軽視しているように見えたが、2020年9月の国連総会でのドゥテルテ大統領の演説に見られたように、この判断を援用する姿勢も見せた。本調査によれば、回答者は一様に、国連のような国際的な議論の場での常設仲裁裁判所判断の援用を好意的に受け止め、フィリピンの国益の推進にASEANが果たす役割を是認している。安全保障コミュニティは文民か制服要員の回答者かにかかわらず、国際法で南シナ海問題に立ち向かう戦略と、フィリピンの戦略文化の重要な構成要素である国際機関を巻き込む戦略を、明確に支持しているようである。

国内の逆流：民軍関係の役割

軍は戦略問題だけでなく、共和国の統治全般においてドゥテルテ政権の重要なパートナーとなってきた。多くの血を流した麻薬撲滅戦争から、くすぶり続ける共産主義反政府活動やミンダナオ島紛争に対処するための各種の政策まで、同政権はその国家安全保障目標の達成に向けて、安全保障部門、特に軍と警察に大きく依存してきた (Esguerra 2019)。ドゥテルテ大統領は効率的で恭順と見える軍高官を明らかに好んだと見え、2017年までに行政府のポストに通常以上の数の退役将官を任命し始めた。大統領内閣内の退役将官の数は独裁体制後で最多となっている (Ranada 2018)。国防及び安全保障機関 (国防省など) は元軍高官がトップに就くのが普通だが、ドゥテルテ政権が際立つのは、環境や社会福祉関係の機関や、さらには和平プロセスの担当部局など、内閣や主要省庁にも軍経験者を任命したことである。

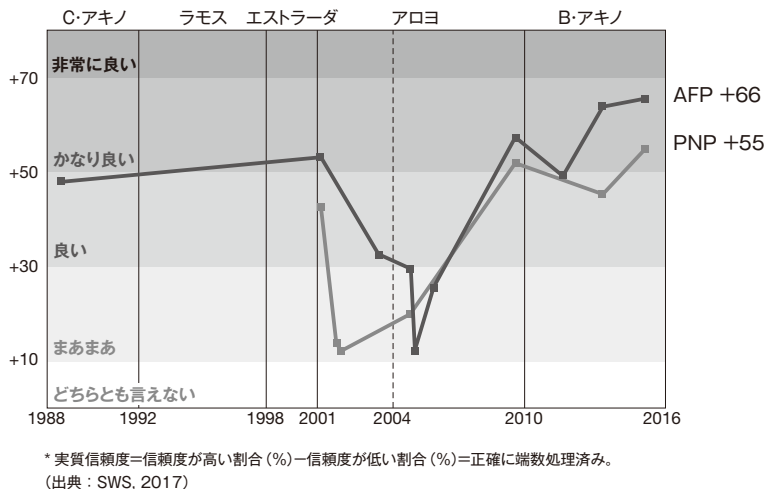


図9：軍 (AFP) 及び警察 (PNP) に対する国民の信頼度

ドゥテルテ大統領が軍の下支えに成功したことは、従来は否定的であった安全保障部門に対する国民の捉え方にも影響している。2016年の調査で、フィリピン軍に対する信頼度は世論調査が始まって以来最高に達していることが明らかになった (SWS [訳注：フィリピンの世論調査機関ソーシャル・ウェザー・ステーションズ] 2017)。同機関による2020年3月の調査では、回答者の79%が軍の実績に満足していることも分かった (SWS 2020)。

ドゥテルテ政権は退役将官を文民ポストに任命することで、国家安全保障をより効果的に推進しているかとの設問からは、フィリピン安全保障コミュニティ内部の二極化が見て取れる。安全保障部門はこの行為に賛成したのに対し、文民部門は強く反対している。この明白な分断は、回答者の平均スコアにも表れている。文民部門の平均スコアは5点満点の2.39点で、安全保障部門の3.99点より低かった。

**ドゥテルテ政権は退役将官を文民ポストに任命することで、
国家安全保障をより効果的に推進している。**

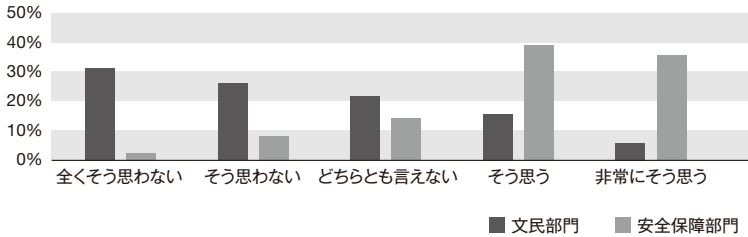


図 10：ドゥテルテ内閣における退役将官の役割についての見解

こうした元軍人の一部が、ドゥテルテ政権の最初の内閣の一画を占めたフィリピン共産党 (CPP) が後ろ盾となった高官に代わって就任したことで、民軍関係のバランスは軍の方に傾いた⁵。ドゥテルテ政権は前途洋々なスタートを切ったにもかかわらず、フィリピン共産党員との和平交渉の好機はしばみ始めた。2018年の12月初めに大統領令第70号の発布により、地方の共産主義武力紛争を終結させる任務を担う省庁間機関が設立され、ドゥテルテ大統領が全面和平から全面戦争へと方針転換したことが明らかになった。2018年12月の1年前には、ドゥテルテ大統領は新人民軍をテロ集団と認定していた。この大統領令の実施にはフィリピン軍の退役幹部と現役幹部が共に携わっており、恐らくは毛沢東主義の流れを汲む世界最長の反政府活動を、軍は交渉ではなく武力で終結させる決意と見える。

文民政権への退役将官の任命は、フィリピンではよくあることである (Gloria 2003)。ドゥテルテ政権が他と異なるのは、こうした元将官が先例のない人数に及ぶことだけでなく、その担当ポストが多様で、しかも政権内において圧倒的な発言力を持っていることである。何十年にも及ぶ共産主義反政府勢力との戦いから、こうした元軍人らは、必要なのは主要な文民機関の長として (文民官僚の

⁵ フィリピン共産党が支援した高官の一例は、元地域社会開発学教授のジュディ・タギワロ前社会福祉開発長官である。同氏の後任として、退役将官のロランド・パウティスタが就任した。

代わりに) 元軍高官を任命することによる「国を挙げた」アプローチだと判断した。この判断は、特に軍がしばしば政治家や官僚に対して政治的自律を行使してきた国においては、民主的な民軍関係を損なう恐れがある (Arugay 2011)。

この退役将官の一群が和平及び安全保障政策を決定付けてきたことはほぼ疑いない。そればかりか、農村開発や公共サービスの提供に携わるその他の機関にもこうした人物が配置されていることで、統治機構における文民優位と軍に対する民主的な文民統制を維持する上で不可欠な民軍の境界が曖昧になった。この傾向は、現行のドクトリンや戦略の重点となっている軍の改良主義的立場と対外防衛への方向転換を混乱させる可能性もある。このため、戦略政策の策定や実施が、特に軍の対外任務に重点を置いたものについては、フィリピン政治における文民領域と軍部との不均衡の影響を受ける。

軍部が文民政権を動かす影響力を持っていれば、より戦略的な問題に得難い関心と乏しいリソースを振り向けることができるとも言える。しかし、フィリピン軍は対外的な安全保障上の脅威に対抗することよりも、国内の敵を鎮圧することへの関心が強いと見える。一方、フィリピン安全保障コミュニティは、もっと国外に目を向ける専門性の高い軍隊を求める、より理想主義的な願望を持っているようである (図 11)。

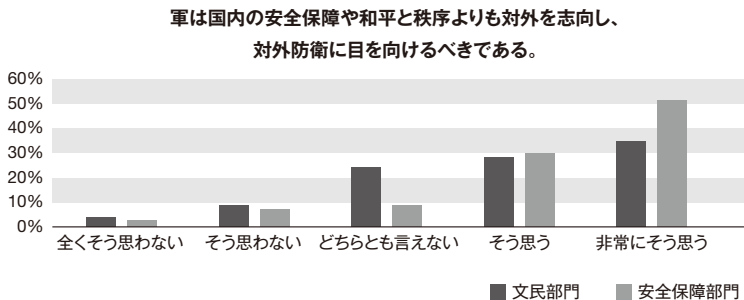


図 11: フィリピン軍の適切な任務についての見解

フィリピン安全保障コミュニティには、専門性の高い軍隊は対外志向でなければならないとのコンセンサスがある。この考え方はドゥテルテ大統領の前任者も共有していたが、共産主義者やテロリスト、ミンダナオ島の反政府勢力などの国内の敵と戦ってきた退役将官が支配するドゥテルテ政権は、国内の安全保障課題への対応を強化してきた。極めて厳格な反テロ法の成立や、国内の一流大学での共産党勢力の排除は、この政策傾向の表れであったと言える。

結論と展望：フィリピンの対中戦略政策の未来

本稿では、ドゥテルテ政権下でのフィリピンの対中戦略政策に影響する二つの国内要因として、戦略文化と民軍関係の役割について論じてきた。この二つの概念的手段に注目することにより、フィリピンの安全保障・外交政策に大きく影響する国内政治情勢を更に複合的に捉えることができた。また本稿では、国内レベルの変動要因や条件が、国外の戦略的国益の保護と推進において関心をそらす、あるいは混乱させる要因として働くという、よくある一面的な見方についても、微妙な差異を含む全体像として捉え直した。本稿では学術研究者、文民官僚、軍の制服要員を含むフィリピン安全保障コミュニティに属する人々を対象とした専門家調査を用い、これら専門家の戦略政策に関する選好が、ドゥテルテ政権の公式の方針、特に大統領自身からどのように逸脱していたかについて、経験的証拠を提示した。こうした戦略関係者の長い在職期間と、所属機関によって異なる関心や課題の並立を考えれば、上記のような政策的立場の違いの原因は官僚政治の性質にあると考えることができる。以上の論考から、軍部、外交団、その他の文民機関といった様々な異なる官僚組織から伝わってきた声は、当時の政権の見方と相反することが分かった。中国への対応に関しては、この国の官僚機構は、より密接な戦略的関係を構築することが国の利益になると完全に納得してはいない。この意味では、フィリピンはドゥテルテ大統領とその政治的盟友らの意向に反して、経済的恩恵を中国に依存しながらも、自国の安全保障上の利益を高めるために従来のパートナー国に忠実であり続けると考えられる二次的証拠が示され

たとも言える。ドゥテルテ政権は2022年に任期が終わったため、ドゥテルテの真の代理者が大統領職を勝ち取らない限り、この親中圧力が持続するかどうかは疑わしい。

上記二つの国内要因は、ドゥテルテ政権の中国に対する協調的姿勢を鈍らせてきた。フィリピン安全保障コミュニティは、内向きで親西側、反共、リベラルという国の戦略文化の粘着性を維持してきた。中国が関係緊密化を狙って経済的インセンティブを提示したとしても、特に中国が南シナ海での不当な攻勢を続けるなら、従来の信念から容易に逸脱することはないだろう。ドゥテルテ政権でさえその友好的な姿勢を変える可能性もあった。そうなれば、その戦略文化の影響を受けている安全保障体制全体で、中国に対抗しなければならなくなる。他方、この戦略文化は、フィリピンがその戦略上の優先課題において対外重視を強める妨げにもなっている。安全保障コミュニティの反共志向からは、国内重視の姿勢によって、国による対外寄りの志向の導入が妨げられるという相互排他性のジレンマが見て取れる。この現状の内向き志向が、実は中国に有利に働いているのかもしれない。

最後の点として、ドゥテルテ政権は安全保障部門の退役将官と現役将官から成る政軍ネットワークを通じ、軍部に行き過ぎた権限を与えてきた。フィリピン国内の民軍関係にとって問題となるこの展開は、より広範な民主主義衰退のプロセスの表れである。脱民主化のプロセスが中国のドゥテルテ政権に対する支援と同調していることを示す一定の証拠もある (Arugay 2020)。この民軍関係の不均衡が、比中関係の将来を方向付ける可能性がある。一方では、フィリピンは内に閉じこもって共産主義反政府勢力の打倒に注力することで、一致団結して国益推進に向かう流れに対抗することができる。また、安全保障部門は、共産主義運動をそのそもそもの発生源であり発端である中国から切り離すことはできない。したがって、中国との戦略的協力はいかなる形態であれ、この障害物によって容易に損なわれる可能性がある。

今後の追加研究では、経験的データを更に集め、この二つの複合的な国内要因の更なる解明に注力することが考えられる。今回のフィリピン安全保障コミュ

ニティの専門家調査は、政府内外を問わず戦略政策に携わる人々の認識、見解、意見の大まかな寸描としての役割を果たす。国内政治が「水際」を踏み越えるその他の事例を探すとともに、フィリピンという水がその国益に沿って流れ続けるようにするための解決策を見つけるには、また別の種類の証拠と、堅実な方法論に裏打ちされた情報収集法を用いなければならない。

参考文献

- Abad, M. and Ramirez, O. (2008). Polling in developing democracies—The case of the Philippines. In *Public Opinion Polling in a Globalized World*. Berlin, Heidelberg: Springer, pp. 267–280.
- Amador, J.S. III (2013). The Philippines' security cooperation with the United States and Japan. *Asia Pacific Bulletin*, 8 August 2013. <https://www.eastwestcenter.org/sites/default/files/private/apb227.pdf>
- Amador, J., Arugay A., Misalucha-Willoughby, C. and Baquisal, J.K. (2020). *National Security Priorities and Agenda in the Philippines: Perceptions from the Filipino Security Community*. Quezon City: Amador Research Services, Inc.
- Arugay, A.A. (2011). The Philippine military: Still politicized and increasingly autonomous. In M. Mietzner (ed), *The Political Resurgence of the Military in Southeast Asia: Conflict and Leadership*. London: Routledge, pp. 85–106.
- Arugay, A.A. (2018). When populists perform foreign policy: Duterte and the Asia-Pacific regional order. *SWP Working Paper*. https://www.swp-berlin.org/fileadmin/contents/products/projekt_papiere/Arugay_BCAS_Philippines.pdf
- Arugay, A.A. (2020). Charmed and weakened: China's diplomatic overtures and democratic erosion in the Philippines. In Hsu S.C. and Cole J.M (eds), *Insidious Power: How China Undermines Global Democracy*. Manchester: Eastbridge Books, pp. 237–265.
- Arugay, A. A. and Kraft, H.S. (eds.) (2020). *Toward an Enhanced Strategic Policy in the Philippines*. Quezon City: University of the Philippines, Center for Integrative and Development Studies.
- Arugay, A.A., Misalucha-Willoughby, C. and Amador, J. III (2020). *Quad to Zero: Filipino Perceptions of the Quad, the Indo-Pacific, and the Alliance System*. Quezon City: KAS and APPFI.
- Baviera, A.S.P. (2012). The influence of domestic politics on Philippine foreign policy: The case of Philippine-China relations since 2004. *RSIS Working Paper 241*. Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University.
- Baviera, A.S.P. (2014). Domestic interests and foreign policy in China and the Philippines: Implications for the South China Sea disputes. *Philippine Studies: Historical and Ethnographic Viewpoints* 62, 133–143.
- Baviera, A. S.P. (2012). “The influence of domestic politics on Philippine foreign policy: The Case of Philippine-China relations since 2004.” *Working Paper #241*. Singapore: S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University.
- Baviera, A.S.P. and Arugay, A.A. (2021). The Philippines' shifting engagement with China's Belt and Road Initiative: The politics of Duterte's legitimization. *Asian Perspective* 45:2, 277–300.
- Beltran, M. (2020). The Philippines' pandemic response: A tragedy of errors. *The Diplomat*. 12 May 2020. <https://thediplomat.com/2020/05/the-philippines-pandemic-response-a-tragedy-of-errors/>.
- Brooks, R. A. (2008). *Shaping Strategy: The Civil-Military Politics of Strategic Assessment*. Princeton: Princeton University Press.
- Castro, R.C. de (2005). The dilemma between democratic control versus military reforms: The case of the AFP modernization program, 1991–2004. *Journal of Security Sector Management*

- 3:1, 1-24.
- Castro, R.C. de (2010). Weakness and gambits in Philippine foreign policy in the twenty-first century. *Pacific Affairs* 83:4, 697-717.
- Castro, R.C. de (2014). Philippine strategic culture: Continuity in the face of changing regional dynamics. *Contemporary Security Policy* 35:2, 249-269.
- Castro, R.C. de (2017). The Duterte Administration's appeasement policy on China and the crisis in the Philippine-US alliance. *Philippine Political Science Journal* 38:3, 159-181.
- Castro, R.C. de (2018). Explaining the Duterte administration's appeasement policy on China: The power of fear. *Asian Affairs: An American Review* 45:3-4, 165-191.
- Cibulka, F. (1999). The Philippine foreign policy of the Ramos administration: The quest for security of a weak state. *Asian Journal of Political Science* 7:1, 108-134.
- Despi, D.F. (2020). A framework to strengthen Philippine institutional capacity for maritime security cooperation. In Arugay A.A. and Kraft H.S. (eds), *Toward an Enhanced Strategic Policy in the Philippines*. Quezon City: University of the Philippines, Center for Integrative and Development Studies, pp. 39-60.
- Dizon, N. (2020). Duterte and his generals: A shock and awe response to the pandemic. *Rappler*, 31 July 2020. Available at <https://www.rappler.com/newsbreak/in-depth/duterte-shock-and-awe-coronavirus-pandemic-response-generals>.
- Dosch, J. (2006). The impact of democratization on the making of foreign policy in Indonesia, Thailand, and the Philippines. *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 25:5, 42-70.
- Esguerra, E. (2019). Why Duterte surrounds himself with ex-soldiers. *ABS-CBN News*, 21 August 2019. <https://news.abs-cbn.com/news/08/21/19/why-duterte-surrounds-himself-with-ex-soldiers>.
- Fearon, J. D. (1998). Domestic politics, foreign policy, and theories of international relations. *Annual Review of Political Science* 1:1, 289-313.
- Gloria, G.M. (2003). *We Were Soldiers: Military Men in Politics and the Bureaucracy*. Quezon City: Friedrich-Ebert-Stiftung, Philippines Office.
- Gourevitch, P. (1978). The second image reversed: The international sources of domestic politics. *International Organization* 32, 881-912.
- Green, M. and Szechenyi N. (2014). *Power and Order in Asia: A Survey of Regional Expectations*. Center for Strategic and International Studies.
- Grøholt, K. and Higley J. (1972). National elite surveys: Some experience from Norway. *Acta Sociologica* 15:2, 168-183.
- Hedman, E. (2010). The Politics of Public Opinion in the Philippines. *Journal of Current Southeast Asian Affairs* 29:4, 97-118.
- Huong, L.T. (2018). Southeast Asian perceptions of the Quadrilateral Security Dialogue: Survey findings. *ASPI Special Report*.
- Lee, T. (2020). The Philippines: Civil-military relations, from Marcos to Duterte. *Oxford Research Encyclopedia of Politics*. Available at <https://oxfordre.com/politics/view/10.1093/acrefore/9780190228637.001.0001/acrefore-9780190228637-e-1845> (accessed 29 January 2021).
- Magcamit, M.I. (2016). *Small Powers and Trading Security: Contexts, Motives and Outcomes*. London: Palgrave Macmillan.

- Magcamit, M.I. (2020). The Duterte method: A neoclassical realist guide to understanding a small power's foreign policy and strategic behavior in the Asia-Pacific. *Asian Journal of Comparative Politics* 5:4, 416–436.
- Manantan, M.B. (2020). Prospects for trilateral cooperation: The Philippines, Australia, and Japan. In Arugay A.A. and Kraft H.S. (eds), *Toward an Enhanced Strategic Policy in the Philippines*. Quezon City: University of the Philippines, Center for Integrative and Development Studies, pp. 61–84.
- Mansfield, E.D. and Snyder, J. (2007). *Electing to Fight: Why Emerging Democracies Go to War*. Cambridge: MIT Press.
- Marlay, R. (1997). China, the Philippines, and the Spratly Islands. *Asian Affairs: An American Review* 23:4, 195–210.
- Mearsheimer, J.J. (2001). *The Tragedy of Great Power Politics*. New York: W.W. Norton.
- Milner, H.V. (1997). *Interests, Institutions, and Information: Domestic Politics and International Relations*. Princeton: Princeton University Press.
- Misalucha, C.G. and Amador III, J.S. (2016). US-Philippines security ties: Building new foundations?. *Asian Politics & Policy* 8:1, 51–61.
- Morada, N.M. and Collier, C. (2001). The Philippines: State versus Society. In Alagappa M. (ed), *Asian Security Practice: Material and Ideational Influences*. Palo Alto: Stanford University Press.
- Ranada, P. (2018). List: Duterte's top military, police appointees. *Rappler*, 15 December 2018. <https://www.rappler.com/newsbreak/iq/218702-list-duterte-top-military-police-appointees-yearend-2018>
- Raymond, G.V. (2018). *Thai Military Power: A Culture of Strategic Accommodation*. Copenhagen: Nordic Institute of Asian Studies.
- Rose, G. (1998). Neoclassical realism and theories of foreign policy. *World Politics* 51:1, 144–172.
- Rüland, J. (2021). Democratic backsliding, regional governance and foreign policymaking in Southeast Asia: ASEAN, Indonesia and the Philippines. *Democratization* 28:1, 237–257.
- Santamaria, C. (2018). Sino-Philippine joint development in the South China Sea: Is political will enough?. *Asian Politics & Policy* 10:2, 322–340.
- Stromseth, J. (1989). Unequal Allies: Negotiations over US bases in the Philippines. *Journal of International Affairs* 43:1, 161–188.
- SWS (2020). National Mobile Phone Survey, 3–6 July. Available at <http://www.sws.org.ph/swsmain/artcldisppage?artcsyscode=ART-20200821165208> (accessed 7 January 2022).
- Tang, S.M., Ha, H.T., Qian, A.S., Ong, G. and Thao, P.T.P. (2020). *The State of Southeast Asia: 2020 Survey Report*. Singapore: ISEAS-Yusof Ishak Institute.
- Thorhallsson, B. and Steinsson, S. (2017). Small state foreign policy. In *Oxford Research Encyclopedia of Politics*. Oxford: Oxford University Press.
- Venzon, C. (2020). Duterte extends Philippines' military deal with US. *Nikkei Asia*, 11 November 2020. <https://asia.nikkei.com/Politics/International-relations/South-China-Sea/Duterte-extends-Philippines-military-deal-with-US>
- Viray, P.L. (2018). Philippines, US agree on more joint security activities in 2019. *Philstar Online*, 28 September 2018. <https://www.philstar.com/headlines/2018/09/28/1855516/philippines-us-agree-more-joint-security-activities-2019#BE16y1LY7R63fMSv.99>

- Zha, W. (2015). Personalized foreign policy decision-making and economic dependence: A comparative study of Thailand and the Philippines' China policies. *Contemporary Southeast Asia* 37:2, 242–268.